

令和元年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,479,531	78,482	53,867	53,867	68.6
C鉱業、採石業、砂利採取業	684	357	261	260	73.1
D建設業	137,381	2,639	1,855	1,873	70.3
E製造業	180,067	13,276	10,047	10,073	75.7
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,781	1,246	1,103	1,102	88.5
G情報通信業	26,592	2,326	1,633	1,632	70.2
H運輸業、郵便業	74,077	4,059	2,906	2,921	71.6
I卸売業、小売業	342,992	10,364	6,772	6,782	65.3
J金融業、保険業	38,911	5,354	4,473	4,467	83.5
K不動産業、物品賃貸業	27,941	4,666	3,008	2,859	64.5
L学術研究、専門・技術サービス業	47,507	2,924	2,137	2,123	73.1
M宿泊業、飲食サービス業	190,233	7,653	3,644	3,646	47.6
N生活関連サービス業、娯楽業	57,558	5,519	3,026	3,029	54.8
O教育、学習支援業	40,061	4,997	3,487	3,490	69.8
P医療、福祉	216,659	4,014	2,978	3,079	74.2
Q複合サービス事業	7,878	1,509	1,333	1,346	88.3
Rサービス業(他に分類されないもの)	87,209	7,579	5,204	5,185	68.7

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,479,531	78,482	53,867	53,867	68.6
15,000人以上	2	2	2	1	100.0
5,000～14,999人	54	50	40	30	80.0
1,000～4,999人	1,457	938	802	766	85.5
500～999人	3,574	1,952	1,626	1,480	83.3
100～499人	53,160	9,977	8,041	7,972	80.6
30～99人	241,128	20,464	15,509	15,660	75.8
10～29人	754,942	33,606	21,794	21,582	64.9
5～9人	425,214	11,493	6,053	6,376	52.7

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,052,541	66,631	47,471	47,148	71.2
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	479	248	191	178	77.0
D建設業	70,322	2,135	1,590	1,537	74.5
E製造業	127,686	10,296	8,263	8,326	80.3
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,610	895	796	802	88.9
G情報通信業	20,557	1,905	1,396	1,403	73.3
H運輸業, 郵便業	64,292	3,401	2,534	2,570	74.5
I卸売業, 小売業	264,918	8,901	6,026	5,983	67.7
J金融業, 保険業	36,080	4,974	4,260	4,256	85.6
K不動産業, 物品賃貸業	18,481	4,193	2,780	2,606	66.3
L学術研究, 専門・技術サービス業	25,953	2,436	1,862	1,812	76.4
M宿泊業, 飲食サービス業	133,338	6,680	3,375	3,315	50.5
N生活関連サービス業, 娯楽業	41,901	5,005	2,848	2,789	56.9
O教育, 学習支援業	31,686	4,023	3,016	3,051	75.0
P医療, 福祉	142,967	3,283	2,504	2,621	76.3
Q複合サービス事業	7,715	1,393	1,239	1,253	88.9
Rサービス業(他に分類されないもの)	63,556	6,863	4,791	4,646	69.8

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,052,541	66,631	47,471	47,148	71.2
15,000人以上	2	2	2	1	100.0
5,000～14,999人	54	50	40	30	80.0
1,000～4,999人	1,425	917	782	744	85.3
500～999人	3,483	1,931	1,605	1,460	83.1
100～499人	52,789	9,907	7,971	7,907	80.5
30～99人	240,693	20,354	15,403	15,553	75.7
10～29人	754,095	33,470	21,668	21,453	64.7

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。